

平成 26 年度受注実態調査報告書

平成 28 年 1 月

公益社団法人 千葉県測量設計業協会

平成 25 年度測量業の受注実態調査報告

はじめに

(公社)千葉県測量設計業協会では、平成 5 年度より会員の受注実態調査を実施し、会員の今後の経営方針策定等に資するとともに、国・県・県内市町村・旧公団(独立行政法人及び公団民営化後の特殊会社を含む)等の発注機関に客観的データとして報告してきた。

調査及び報告書の作成にあたっては、特に、協会事業の公益性の観点から、会員のみならず広く測量設計業を営む者の参考とするため、さらに、起業者だけでなく県民の皆様にも、災害に強い安心・安全なまちづくりには不可欠な役割を担う当業界の実態をお知りいただき、業界の健全な発展を図り、もって、社会資本整備の着実な実施に資するという視点を重視している。加えて、その結果は、情報公開の観点から協会ホームページにより公開しているところである。

なお、本報告書冊子は、会員及び関係機関向けに配布することを目的に編集したものである。

1. 調査の方法、対象と調査期間

今回の調査は、当協会員全社(81社)を対象として調査表を配布、回

収する方法により実施し、71社(約88%)からの回答を得た。

調査対象期間は平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで、調査対象業務はこの期間内に会員が受注した測量業務及び補償コンサルタント業務である。

なお、調査対象会員数及び回答数が調査年度ごとに異なるため、受注額の推移等をみる際には1社当りの平均額を求めてこれを指標とした。

2. 受注実態調査結果概要

受注実態調査の結果は、それぞれ数値をもとにグラフ及び表を作成して表した。以下、その概要を報告する。

【グラフ1】は、過去 19 年間の会員による受注額と会員数の推移を重ねたものである。

受注額については、平成 8 年度のピーク以降大幅な減少の時期を経て、おおむね底打ちの状態が継続していたが、東日本大震災からの復旧・復興関連業務を中心とした受注が影響し、平成 23 年度は平成 22 年度比 14.8%増、その後は政権交代による国土強靱化や 2020 年東京オリンピック、パラリンピック開催による県内への影響もあり、平成 24 年度が 2.4%増、平成 25 年度が 9.7%増と微増が続いていたものの、平成 26 年度は再び下降に転じている。

これにより、ピーク時の平成 8 年度と比較した割合では、平成 25 年度が 44.7%であったのに対して、平成 26 年度は 40.8%と信じがたい水準

まで落ち込んでおり、希望が全く見えない状況にある。

その一方で、同じ期間における会員数の推移は 101 社から 81 社（約 20%の減）となっており、会員がコストの削減をはじめとする経営の合理化をはかり、事業と雇用を維持するための努力を継続している一方、廃業・倒産の様相もうかがえる。

次に、【グラフ 2】において、県の普通建設費と会員の受注額とを重ねてみた。

千葉県普通建設費の額の減少率は、前年度比微増となっているが、平成 8 年度のピーク時に比べると、約 31.1%であり、会員の受注額の減少との関連では、グラフで見るとおりこの両数値には明らかな相関関係が認められる。しかしながら、建設事業費が微増でありながら、会員の受注額が減っているのは、新規事業を中心に需要のある測量設計業務及び補償コンサルタント業務の発注が減少している（維持更新事業が中心である）ことを示しているものと考えられる。なお、千葉県の普通建設費の額は、県内市町村における単独事業費も含め、県内全体の社会資本整備に投資する額と連動していると思われ、会員企業の受注額は千葉県内の公共の市場に大きく依存しているものといえる。

【グラフ 3】は、国全体の公共事業費と会員の受注額を重ねたものである。

国の公共事業費は、平成 10 年度にピークをつけ約 15 兆円あったが、

平成 23 年度は同期間で最低の 6.3 兆円と約 42%（約 58%の減）であった。一方、平成 23 年度は震災復旧事業を中心に 7.9 兆円と上昇したものの、24 年度は 7.0 兆円、25 年度は 6.3 兆円、26 年度は 7.0 兆円と、ほぼ震災前の民主党政権時代の水準に戻ったといえる。社会資本整備は、国民の生活の安全安心と産業を支えるストック効果が顕著であるとともに、景気浮揚もある国土強靱化のための施策が期待される。

なお、予算の内訳が異なるため単純に比較はできないが、千葉県の下落率は国のそれを大きく上回っているとともに、国の公共事業予算額が増額された年度においても、ほぼ一定して右肩下がり続けており、本県の状況の厳しさを示している。

一方、見方を変えれば、会員が市場としてこなかった国や他都道府県に進出することも視野に入れるべきとの示唆も見えてくるともいえる。

【グラフ 4】及び【グラフ 5】では、発注元別の受注傾向の推移を過去 9 年間のデータをもとに比較してみた。

金額で比較した【グラフ 4】を見ると、会員の市場としているのは千葉県及び県内市町村であることが明確にわかる。それぞれの内訳を見ると、県関係が約 13.8%減と大幅に落ち込み、市町村は約 3.4%減で、さらに国関係も前年の大幅増から一転して約 35.0%減となり、さらに厳しさを増している。なお、民間を中心としたその他の受注はほぼ横ばいであった。前年度まで、その他からの受注は 4 年連続の二桁増、今年度も微増となっていて、民間からの受注及び同業者からの下請が増えている

のではないかと推測される。

それぞれの年度における発注元別の受注割合をパーセンテージで示す【グラフ5】でも同様のことが言え、国・県・市町村からの受注額が減少しているため、相対的にその他からの受注の比率が前年度に比べて大きく伸びている。

本年度から追加した【グラフ6】及び【グラフ7】は、業種別の受注額と受注割合であり、本調査の対象を測量業務と補償コンサルタント業務とに限定しているため、その比較となる。受注金額では1,200万円～1,600万円、受注割合では約15%から約19%を補償業務が占めているが、それだけでは測量設計業の企業としての現状を完全に把握できない。今後は、関連業種である建設コンサルタント業務及び地質調査業務についても調査対象とし、さらに建設関連委託4業種以外のその他の受注を加えた調査分析が必要であると考えます。

【グラフ8】においては、過去9年間の月別受注額の推移を示したが、従前のように9本のグラフを重ねた形から隔年比較のグラフに変更した。これだけで十分に傾向はつかめるものと思われるからである。平成26年度は、10月にピークが来ているがその後は大きく落ち込んでおり、3月はこれまでの最低水準である。年度末の集中発注はなくなったというべきか、発注の“息切れ”が早いというべきか複雑な状況にある。複数年度に跨る業務が少なかったこともうかがえ、平準化はまだ不十分である

と認識せざるを得ない。

これまでの調査結果から明らかなどおり、公共の市場を主としている当業界においては、従来から言われているように、発注（受注）の平準化は大きな課題であったが、国・県・市町村等のご努力による、平準化及び前倒し発注により、年度末に発注が集中する傾向は大きく改善された。しかしながら、発注時期は改善されても完成時期は相変わらず年度末に集中しているとのデータもあり、さらに、年度末と年度当初の受注の落ち込みは安定した雇用を維持するための大きな課題であり、引き続き改善を要望していく必要がある。

【表1】から【表5】は、過去9年間の実態調査のデータの推移をまとめたものである。

前年度までの集計表に加えて、それぞれの表の末尾に「対前年度」の指数を表示する欄を設け、その比較が数値でわかりやすく捉えられるように改良した。

【表1】は受注件数、【表2】は受注額の推移であり、前年度に「改善の傾向がみえる」と期待していたものが見事に裏切られる結果となり、件数金額とも減少している。特に1社あたりの受注金額は、ふたたび平成24年度の水準に逆戻りしている。

【表3】は、発注元別の受注金額合計の推移であり、【表4】は、1社

当り平均の発注元別の受注金額の推移である。【表3】は会員全体の受注金額であり、各年度の母数と構成する会員が異なるため参考として位置づけるものである。

【表4】は【グラフ4】のもとになるデータである。

このふたつの表からは、【グラフ4】の分析で述べたとおり、国と県が大幅減、市町村受注が微減し、その他が微増となっていることがわかる。

【表5】は、1件当たりの平均受注金額の推移である。1件あたりの金額（ロット）は平成24年度までの7年間はほとんど変化がないが、平成25年度から顕著にロットが大きくなり、その傾向はつづいているものと見える。

最後に、これら集計表の元になる、過去9年間の各年度（業務別・月別）の調査結果を資料として添付した。

おわりに

今般の調査結果は、平成23年の東日本大震災からの復旧・復興関連の測量業務等は一段落し、さらに期待された社会資本整備も再び停滞していることを伺わせる。公共事業関係費は大震災前の民主党政権時代の水準に逆戻りしている。一刻も早く金融政策中心から財政出動中心の正し

い方向に舵取りをしてもらいたい。

震災復興に限っていえば、被災地である千葉県においては、東北地方太平洋岸に比べれば進んでいるものの、津波対策や液状化地域の本格復興は未完了であり、引き続き着実に実行されることが期待される。

一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まり、当県も少なからず恩恵を受けるものと期待されているが、観光立県を目指す県の施策は、社会資本整備という面では予算的制約もあって順調ではないようにも見える。この関連業務については、2020年以降も見据えた積極的な施策推進を提案していきたい。

しかしながら最も重要なのは、今後予測される大地震をはじめ、平成26年9月の鬼怒川の大氾濫を引き起こした関東東北豪雨などの集中豪雨等による被害、土砂災害、渇水対策、交通安全対策など、「県民の命を守る」ために必要な事業である。公共施設の老朽化対策も喫緊の課題であり、我々測量業界もこれら国土・県土の強靱化のための事業に対して、いかに貢献していくかが課題である。

公共工事の品質確保法の改正や、公共事業の設計等技術者単価アップは、技術者の資格重視の動き、歩切り禁止とダンピング防止による適正なコストの確保、社会保険料の確実な負担など待遇改善による担い手確保のための努力を、当業界にも求めているもの考えられる。当協会は、これに応えようと、労働環境改善、ダンピング受注の

生き残りをかけた戦いは、低価格競争ではなく高品質競争であるべき

で、これからは新たな意味での戦いの時代かもしれない。全ての測量設計業を営む者は、資格要件をはじめとする技術力を充実させる努力を継続するとともに、営業地域や受注対象機関の拡大、経営の多角化を含む業務領域の拡大も視野に入れておく必要があると考える。

本報告書が、測量設計業を営む者の経営方針・経営計画策定の一助となるとともに、国・県・市町村をはじめとする発注元の皆様には、これからの社会資本整備の着実な実施と発注方針の策定に参考となり、あわせて、県民の皆様には、当業界の現状と課題をお知りいただくことで、測量設計業に対するご理解をいただくきっかけとなることを期待するものである。

公益社団法人 千葉県測量設計業協会
企画経営委員会 経営法制部会